

第1回次期あいちビジョン有識者懇談会 県土基盤分科会議事録

日時 2019年10月9日(水)

午後1時から午後3時まで

場所 愛知県自治センター6階 第603会議室

あいさつ

<野村政策企画局長>

政策企画局長の野村でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

本日は、座長の森川先生はじめ、委員の皆様方には大変お忙しい中、この次期あいちビジョン有識者懇談会県土基盤分科会にご出席賜りまして誠にありがとうございます。また、日頃より愛知県政の推進にご支援、ご協力いただいておりますことを併せてこの場を借りて御礼申し上げます。

本県では6年前に策定いたしました現行の長期計画「あいちビジョン2020」の計画期間が来年度末で終了するため、今年度から、次のあいちビジョンの検討に取り組んでいるところでございます。次の長期計画は、2040年頃を展望いたしまして、2030年までに取り組むべき重点的な戦略課題を明らかにしていくということを考えております。

このビジョンは県のさまざまな計画の基礎となる県でもっとも位置付けの高い計画であり、ここで今後の10年間なり20年間なりの大きなビジョンを描いて、その線上に様々な県の施策が載っていく、大変重要な計画でございます。

そのため、しっかりこの長期計画を作っていくというところで、9月2日に有識者懇談会を設置いたしまして、座長の森川先生にも入っていただいて、その懇談会のもとに、この県土基盤分野始め県民生活、産業経済の三つの分科会を設置して、有識者の方々から様々なご意見を伺いながら、より質の高い計画にしていきたいと考えているところでございます。

第1回の有識者懇談会では、大所高所にご議論いただいたところでございます。分科会につきましても、各分野の第一線でご活躍いただいている有識者の先生方にお集まりいただきましたので、愛知県の進むべき将来の方向性やその実現に向けての取り組むべき政策や課題などにつきまして、具体的なアイデアやご提言をいただければありがたいと考えております。

次期あいちビジョンが展望します2040年と言いますと、順調にいけば、リニア中央新幹線が東京から大阪まで全線開業が見込まれまして、3大都市圏が一体化した人口7千万人のスーパー・メガリージョンが形成されるなど、国土構造が大きく変化しているということが考えられます。この愛知県におきましては、リニア中央新幹線が生み出す新たな交流を生かしてイノベーションを起こし、強みであるものづくり産業のさらなる進化や新産業の創出を図っていくとともに、周辺の地域とも連携いたしまして、産業・観光の両面で都市の魅

力を一層磨き上げ、世界中から人・モノ・カネ・情報を呼び込む、大都市圏づくりを推進していく必要があると考えてございます。

一方で、人口の状況を見ますと、現在では順調に人口を増やしている愛知県でございますが、2020年頃をピークに減少いたしまして、2040年頃には、3人に1人が高齢者になるということが予想されております。県土基盤分野におきましても、こうした人口の変化、社会の変化に対応しつつ、自動運転、ビッグデータ、ICT活用、まちづくり、公共交通など様々な姿を考えて示していく必要があると考えてございます。

また、地球温暖化、気候変動による災害の激甚化、そして、南海トラフ地震が30年以内の発生確率が、7割から8割と言われているということもございまして、環境、エネルギー、防災・減災についても、取り組むべき課題が多く想定されるということでございます。これらについても、ハード・ソフト両面から引き続き強力に対策を推進していく必要があると考えております。

最後になりますが、愛知県は、本年、7月1日に「SDGs未来都市」に国から選定されまして、東京へ知事が行って、この「SDGs未来都市」の、選定証をいただいてまいりました。それで、8月の末には、SDGsに対する取組をしっかりと定めた「SDGs未来都市計画」を公表して、それに向かって、いろんなSDGsの取組を進めていこうということを行っていますので、次期あいちビジョンでは、そうしたSDGsの17のゴールを意識して、取り組んでいく必要もあると考えております。

先生方には、日頃の活動、研究成果などを踏まえつつ、幅広く、様々なアイデア、ご提言などをいただければと考えております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

<森川座長>

座長を仰せつかっております。最初に少しごあいさつさせていただきます。

キーワードは先ほど野村局長さんの方からおっしゃっていただきましたので、付け加えるところはありませんが、9月2日の懇談会の要旨が資料3ですけれども、非常にコンパクトにまとめられているので、ニュアンスが伝わらないところもあるかなと思います。特に印象に残っているのは、奥野座長がいろんな会議で必ずおっしゃるのですが、愛知の特に西三河のまちづくりがひどすぎると、もう全然魅力がないということですね。私もそれに同調して、輪にかけるようなことを言うのですけれども、今、日本を経済一本足打法で引っ張っている愛知県の、西三河の産業、それは素晴らしいですけれども、それに見合うようなまちづくりが全くできてないということが実状だと思います。これは、ひいては次の産業をつくる人材とかですね、芸術・文化をつくるかそういう人材の育成にも非常に関わることで、この議事録の奥野先生の話では、もっと若い女性を惹きつけるようなまちづくりをしなきゃいけないんだというご発言がありますけれども、そういう面も本当にそうだと思います。他にもいろんな課題がありますけれども、これもこの県土基盤分科会の大きな課題じゃないかなと思います。

事務局説明

<事務局>

企画課の向井と申します。お手元の資料に基づきましてご説明いたします。

まずは、資料1をご覧ください。ページの右側、「2. 次期あいちビジョンの策定について」でございます。次期あいちビジョンは、(1)の二つ目の○「目標年度」にありますとおり、リニア中央新幹線の全線開業が見込まれる2040年頃の社会経済を展望し、2030年度までを目標期間として策定してまいります。

構成につきましては、三つ目の○のとおり、3部構成といたしまして、来年の秋頃の策定を予定しております。

続いて(2)の検討体制でございますが、有識者懇談会のもとに、この県土基盤分科会をはじめ県民生活、産業経済の三つの分科会を設置し、検討してまいります。

次に、資料2をご覧ください。2040年に向けた社会経済の展望と、愛知の将来の方向性について整理をしたものでございます。

まず、2040年に向けた社会経済の展望でございますが、大きく10の項目に整理をいたしました。本分科会に関連するポイントを中心に、説明をさせていただきます。

最初に、「1. 人口減少の一層の進行、人生100年時代の到来」でございます。社人研の推計によりますと、2040年に本県の人口は約707万人となり、現在の約755万人から50万人程度減少することが見込まれます。一方、健康寿命がさらに延伸し100歳を迎える人も珍しくなくなっていると考えられます。

次に、「2. 暮らし、労働、学びの多様化」でございます。ICTなどの進展により時間と場所から解放され、好きな時間に好きな場所で働き、学ぶことができるようになると考えられます。

次に「3. 共助社会の必要性の拡大」でございます。単身世帯が増加する中、高齢者の単独世帯が増加し、社会的孤立の問題が深刻化することや、共働きの増加、定年延長などにより、地域コミュニティの担い手が不足することが危惧されます。

2ページをご覧ください。「4. 世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト」でございます。南アジアや東南アジアの国々では、人口増加により経済成長率が上昇し、富裕層が急増することが見込まれます。そして、これに伴い、アジアからの訪日外国人観光客のさらなる増加が見込まれます。

次に、「5. 世界的な人材獲得競争の激化」でございます。AIや、ゲノム研究など先端技術の分野で世界的な高度人材の獲得競争が激化することが予想されます。

次に、「6. 第4次産業革命の加速化」でございます。AI、ロボット等の技術が進展し、技術的失業のリスクが高まる中、人間しかできない分野に労働力が移動していくと考えられます。

次に、「7. スーパー・メガリージョンの形成」でございます。リニアの全線開通により、

3大都市圏を包含する世界最大規模のスーパー・メガリージョンが形成されると見込まれます。そして、名古屋駅を起点とした2時間圏人口が国内最大となることを見込まれます。

3ページをご覧ください。「8. 都市のスポンジ化、社会インフラの老朽化」でございます。大都市の中心部では、都市の再構築が進む一方で、空き家が増加し都市環境が悪化する地域も増えていくと懸念されます。また、社会インフラが老朽化するため、より効率的な維持管理や施設総量の適正化が求められていると考えられます。

次に、「9. 低炭素・循環型社会への移行」でございます。化石燃料による発電が縮小し、再生可能エネルギーが主力電源に近づいていることや、分散型エネルギーシステムへ移行していることが考えられます。

最後に、「10. 災害、犯罪リスクの増大」でございます。高い確率で、南海トラフ地震が発生することが懸念される中、外国人や高齢者など災害時に配慮を要する者がさらに増加していると考えられます。また、地球温暖化など長期的な気候変動により、災害が広域化、激甚化しているものと考えられます。

4ページからは、愛知の将来の方向性についてでございます。県民生活、産業経済、県土基盤の三つの分野ごとに、愛知の現在の強み、弱みと2040年頃の社会経済の展望から想定される機会と脅威を整理した上で、愛知の将来の方向性を検討したものでございます。

5ページの県土基盤分野をご覧ください。強みといたしましては、港湾、道路等の社会基盤が整っていること、名古屋を中心とした多核連携型の都市構造が形成されていることなどを挙げております。また、弱みといたしましては、情報産業や高次都市機能の集積が比較的弱いこと、自動車中心の都市構造となっていることなどを挙げております。

次に、2040年頃の機会といたしましては、リニア中央新幹線が開業し、スーパー・メガリージョンの中心に位置すること、物流や人流の基盤となる広域道路網が充実すること、訪日外国人が増加することなどを挙げております。最後に、脅威といたしましては、首都圏や関西圏へのストロー現象、南海トラフ地震の発生リスクの上昇、空き家の増加や、社会インフラの老朽化、地球温暖化の進行やエネルギーリスクの顕在化などを挙げております。

そして、これらを踏まえまして、将来の方向性として、「後背圏を拡大しつつ、効率的で力強い圏域を形成し、モノづくり、住みやすさ、観光資源など愛知ならではの強みを磨き、スーパー・メガリージョンのセンターとして、3大都市圏で連携して、世界中から人、モノ、カネ、情報が集まる大都市圏をつくっていく」など、大きく三つの方向性を示しております。

次に、資料3をご覧ください。9月2日に開催されました有識者懇談会の結果の概要でございます。本分科会に関連する主なご発言を紹介させていただきます。

ページ左側の中段辺りで、奥野座長から「若い女性が魅力を感じる街になっていくことが重要」というご意見。ページ右側に行きまして、内田委員からは、「名古屋が刺激のあるまちに近づきつつあることをわかりやすく打ち出していくことが必要」というご意見。森川委員からは、「AI、ビッグデータ等の活用は、この地域は弱く、活用できるデータの整備を行政が中心になって進めていく必要がある」というご意見。昇委員からは、「リニア中央新

幹線が名古屋まで開業してから、全線開業するまでの期間が、愛知・名古屋が力をつけていくために大事」というご意見をいただいております。

次に、資料4をご覧ください。先ほど、資料2で整理しました三つの将来の方向性ごとに、その実現に向けた論点をまとめたものでございます。

県土基盤分野につきましては、「リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業後、本圏域の拠点性の向上や、後背圏の拡大を図るために必要な取組について」、「多くの都市が自動車中心に形成されてきた本県における超高齢化社会を見据えた集約型都市の実現方策について」、「安定的なエネルギー自給と低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー導入の進め方について」、などを論点として考えております。

なお、次のページ以降に、県民生活分野、産業経済分野に関する資料も添付しておりますので、両分科会における論点につきましてもご参考にしていただければと存じます。

最後に参考資料といたしまして、7月に実施いたしました県政世論調査の結果の抜粋を添付しております。本分科会に関連の深い項目として、(1)望ましいと思う愛知県の姿、(3)リニア中央新幹線の愛知県への効果に対する期待などの項目がございますので、あわせてご参考にしていただければと存じます。

事務局からの説明は以上でございます。

議題 (1) 2040年に向けた社会経済の展望と愛知の将来の方向性について

<村山委員>

資料は、包括的に整理されていると思ひまして、それほど中身に対しての意見はないのですが、土地利用計画をやっていると、こういういろいろな課題とか展望というのが、愛知県のどこで起こるのかという空間的な検討がないと、抽象的でよく分からないというのが正直なところですよ。

例えば、高齢化にしましても、全体の数字としてはわかるのですが、愛知県内でも特に高齢化が進むところ、逆に若い人が入ってきて循環しているエリアとか多様だと思ふのですよね。今ですと、空間情報の解析ができるので、これが具体的な場所の問題として議論できるように、整理していただけるといいかなと。

それと、特にこの⑧のスポンジ化とか社会インフラの老朽化というところが、私の専門ですけれども、これもやはり空間的な問題があつて、人口がまだ増えているところは、今のインフラの水準を維持することが前提、あるいはよりグレードの高いものに変えていくという方針があると思うのですが、減っているところについては、インフラをそれなりに適正規模に縮小するという事も考えられます。後からまたお話ししたいと思ひますけれども、大きなインフラシステムのいろいろな脆弱性がいろんなところで明らかになっているので、大きなシステムを少し適正規模化して、一方で、そういう大きなシステムに繋がらないところに関しては自立的な小さなインフラシステムを考えていくとか、そういった事が重要で

その辺のキーワードが入っているといいかなと。とりあえず以上です。

<石川委員>

資料については、いろんな面からよくまとまっていると思いますけども、いくつかお話しさせていただきたいことがあります。

まず先ほど局長の方から 2040 年を展望してということでしたので、この先 20 年を考えるために、過去の 20 年、例えば人口、産業技術、交通の面で振り返りたいと思います。人口は 2000 年ぐらいではまだ愛知県の多くの市町村で増加傾向にありましたが、最近ではある程度の規模の市であっても人口が減少しつつあるという、そういうような 20 年間になってきていると思います。これが今後 20 年間ということになりますと、多くの市町村で人口が減少すると予測されていますので、愛知県全体の人口が何十万人減少するというだけでなく、各地域の人口格差が非常に大きくなることを見通す必要があります。多くの市町村で人口が減少するという中でも、とても人口が増えるところ、例えば名古屋市中心の都心部に近い所と、そこから時間的に離れた地域での格差が大きく生じ、それと同時に、年齢層の格差も生まれてきて、都市部では若い人が多く、郊外になると高齢者の方が多いということになると思います。そういうような地域別で見た人口格差をしっかりと見ていかなければいけないと思います。

それからもう一つは、愛知県は産業技術の中核拠点であり、今まで自動車産業で大きく成長してきたわけですが、世界では例えば I C T だとか、ソフトウェア技術が重要になってきています。これまでを見ますと、例えば携帯電話からスマートフォンというところが、20 年で大きく変わったことだと思います。2000 年当時はまだガラケーと言われる携帯で電話をするだけか、せいぜいメールぐらいの使い方でしたが、2010 年ぐらいからスマートフォンが出てきて、それから 10 年経って当たり前みんなスマートフォンでいろんなことができています。これから 20 年って話になると、やはりまだ大きく進化すると思います。今 5 G が出てきますから、それでもっと大きな変化が生じる。自動車だけではなくて自動車を取り巻く通信技術も含めて、C A S E というものが本当に 20 年の間に動くのだろうということは、これまでの 20 年を見てもよくわかると思います。夢でも何でも無い。急速にこれからの産業社会が動くということを認識する必要があると思います。

それから、もう一つ大きいのはリニアですが、今までは愛知県は、東京からも大阪からも京都からも近くて、新幹線も繋がって便利になった。ここ 20 年間では 2005 年には空港ができて大きく変わったわけですが、これからの 20 年間では、やはりリニアのインパクトが非常に大きいと思います。その時にこの愛知県だけを見るのではなくて、愛知県と競合になるかもしれない東京を見ますと、今東京は 1 冊の本になるほど都市開発の目白押しです。例えば、品川から羽田は今でも近いですが、羽田から東京駅は現在の 30 数分から 20 分ぐらいで行けるようになりますし、新宿でも現在 40 分以上かかるとは思いますが、20 分で行けるようになるので、羽田から 20 分圏が非常に広がります。そんな中で愛知県は、中部空

港から名古屋駅まで早くて30分というところで、三河とか他の地域になると、時間的にもっと遠い。これは非常に大きな脅威だというふうに認識しておいたほうがいいと思います。

それから人口の大きな変化がありますが、土地利用の面では都市内で古く開発された特に1970年頃に開発されたような区画整理地区とか大規模なニュータウンを注視する必要があります。このような場所は既に非常に高齢化が激しく、50%の高齢化率に近いところもあります。そこを何とかして、これからのいろんな地域での先導的な取組として、まちづくりができればいいと思います。以上です。

<高木委員>

まず資料2ですね。現状の整理ということ、いろんな面から整理されているのですが、私の専門のところ、まず⑩の災害のところ、この南海トラフの巨大地震の発生確率が70~80%ということ、まさにこの20年間で発生する確率が本当に高くなってきているので、もう待たないでやっつけていかなくてはならないということ、もっともって県民の皆さんが理解をする必要があると思っています。

また、伊勢湾と三河湾は内湾ですから、津波のリスクはもちろん大きいですが、それと同時に高潮のリスクも非常に大きいので、津波だけではなく、今もやっていますけども、地球温暖化も含めて高潮のリスクが非常に高まっていくということが、もう少しこの中で具体的に必要だと思います。

そういうことに対して、県が先導して市町村を引っ張っていく、そして県民を引っ張っていくぐらいのことを本当にしていかないと、来てからでは本当に大変なので、いかにそれまでに備えられるかが非常に重要だと思います。

二つ目は、⑧ですね、都市のスポンジ化とか社会インフラの老朽化ということで、森川先生のご専門ですけれども、先日M a a Sの勉強会に参加をさせていただいたときに、これから車のシェアリングをしていくと、都心に広がっているパーキングがほぼなくなり、空間がすごく空いてくるので、市街地、特に都市部を中心にまちを作り直すような可能性があるということ、聞いてなるほどなって思いました。20年の間にどれぐらいシェアリングが進むのか分からないですが、そういうことが見えてきているということなので、準備が非常に必要であると思います。

その一方で、道路とかも含めた社会インフラですが、今あるインフラを本当にすべて残していくのかとか、更新をしていくのかということになると、本当にそれだけの財政があるかということ、すごく厳しいと思うんですね。ですので、本当に維持、更新、特に更新の優先順位をつけながら、思い切って管理をしないような道路をつくったりとか、道路をやめちゃうとか、あるいは三つ架かっている橋は二つにするとか、それぐらいの思い切った方向性を示して、インフラの維持、更新に当たっていかないと、非常に厳しいのではないかなと思います。

あと一つだけ。有識者懇談会の方の、あいちビジョン2020の数値目標については、現行

のビジョンの目標なのですかね。今回はどういう形にするか分からないですが、やはりスーパー・メガリージョンと言っているのです、少なくとも今回は、全国シェアが数値目標には当然ならないですよというか、世界の中でどういう位置付けにしていくのかということの数値目標を立てていって欲しいと思いますし、隣の岐阜県を引っ張って行ってほしいです。日本全体を引っ張っていきのが愛知県だと思いますので、日本の中を見るじゃなくて、世界の中でどういう位置付けの愛知県になっていくのかという目標を立ててほしいなと思います。以上です。

<森川座長>

はい、ありがとうございました。

最後の点は、有識者懇談会で出たんですよ。なんで議事録に書いてないんだろう。私が言ったんですね。平成の30年間で日本はぼろぼろになったので、日本の中のシェアを言っていてどうするのって。その通りだと思います。

<林委員>

私は交流文化学部には在籍しておりますが、専攻は観光まちづくりということで、その関係で今日はお話させていただきたいと、あと5年前まで民間企業にいましたので、たぶんこの人選をしていただいたのはそういう部分も、ご期待いただいているのかなと思いますのでそういうような体験も含めてお話できればというふうに思っております。

資料2のところでは、特にそういう自分の体験の中では、この②暮らし・労働・学びの多様化ということが、すごく必要だなということと、興味があります。日本全国的にこうなっていくでしょうが、愛知県がこれを先進地区として、魅力ある地域としてこれを本気で取り入れられるのかというのは、すごく勝負になるのではないかなと思っています。

このあたりを少し、自分の体験を紹介させていただきたいのですが、まず働き方の多様化という意味で、民間企業から大学に移って、ここ5年間ぐらい自分のゼミ生の就活を目の当たりにしました。毎年20人ぐらいのゼミ生がいるのですが、本当に恵まれた地域というか、愛知県に生まれ育ったおかげだと言って学生にも言うのですが、本当に順調で、製造メーカーとか中小企業でも優良企業が多くて、選択肢がすごく幅広いということで、本当に順調な就活をしている学生が多いです。これはあくまでもうちの大学の話ですが、うちのレベルの学生がボリュームゾーンの学生と思うので一般論として話させていただきたいのですが、そういう恵まれた部分があります。社会的な景況のことも重なったと思います。ただし、俯瞰して見ると、社会人になってからの働き方がすごく似ているというか、もっと学生の就活以前にさかのぼると、県内大学の進学率が文科省さんの17年の調べで、70%を超えて72%で全国一位ということで、これは県内の僕らみたいな大学にとっては18歳人口が減っていく中でも心強いデータではあるのですが、先ほど言ったように俯瞰して見ると、県内の大学に進学して県内の企業に就職してということですから同質性が高いボリュームゾーンが多い

のかなと思っています。ある意味では、今まではこの地域の競争力の源泉でもあったと思うのですが、逆に言えば、ものすごく多様性がなくて、今後 20 年を考えると、この地区の基幹産業である車関連の産業が大変革、激変の時代を迎える中で、これらの企業の基盤部分を支えている彼ら彼女らがついていけるのかというのは少し心配しています。

そこで一つ注目しているのが、副業、リモートワークという部分で、愛知県さんも既にスタートアップ支援みたいなことでやられていると思うのですが、この地域は企業文化が強いところですので、いきなりアントレプレナーとかスタートアップみたいなものに行くというのはなかなか難しい変革だと思います。ただし、デンソーさんとかアイシンさんも早々と副業というのを解禁されていますけれども、本気で働き方を緩和することで人材が多様化したり個人が多様化していくことを推進していくことが、この地区にとっては非常に重要なのかなと思っています。

それと働き方と同様に、暮らし方の価値観の多様性も重要な論点だと思います。

この 8 月にアメリカのポートランドにずっと行っておりまして、ここはご存知の通り、全米一住みたいまちとここ数年言われて、週 300~400 人が何年も続けて移住するまちはどうなっていくのだろうなということに興味があって、今回行ったのですが、確かに家賃が高騰して、数年前に見なかった浮浪者、若い層も含めた浮浪者の人たちが出てきて、それに対応する市の政策みたいなものもいろいろ視察してきたのですが、一方で移住者を引きつける魅力の源泉であるサスティナブルな暮らし方とか、シェアとか D I Y のカルチャーみたいなものとか、あと、スモールスタートがしやすい環境というのは、やはり移住者にとってまだまだ強力な魅力なんだと、改めて体感してきました。こういうような価値観は、今の若い世代に強烈に日本でも支持されているところもあるんだと思います。これは僕らの時代と変わりつつあって、全体では同質的と言ったんですけど、それは、この地区で生まれて進学していくというルートの中に乗っているという意味の同質であって、彼らとか彼女らの心の中にはそういう新しい先進的な価値観がすごく根づいていると思います。これをどうやって生かしていくかがポイントかなと思うので、さっきの副業、リモートワークの緩和みたいなのを上手く、結びつけられないかなと思っています。

もう一つ、見逃しがちなんですが、大都市圏に豊かな自然が隣接しているというのはこの地区のすごく大きな魅力です。ポートランドはクリエイティブシティーと言われて、クリエイターが集まると言われていますけど、5~6 年前に現地で聞いた言葉で、「クリエイター・ニーズ・グリーン」、クリエイターは緑を必要とするんだという言葉があります。よく考えれば日本も文豪は温泉街にこもって、川と緑の中で作品を書いていたので当たり前ですけど、ここをもっと評価すべきだし、打ち出すべきじゃないかなと。こういう価値観は、今、若い人たちに多くて、本当に 30 分、1 時間あれば大自然があるという中で、副業、リモートワークの多様な働き方ができて、サスティナブルな暮らしができるまちは、今の若い人達に受け入れられるのではないかなと。社会環境が激変する中でなかなか難しいと思いますが、それができるのは愛知県じゃないかなと。それを魅力として、人を引き寄せる、若い層

を引き寄せるということに変わっていかなくちゃいけないのではないかと思いました。

<杉山委員>

貴重な機会をいただきましてありがとうございます。

私は、名古屋大学の環境学研究科の持続的共発展教育研究センターに所属しております。今回は環境分野のコメントをさせていただきたいと思っています。

まず資料2の2ページの⑥の第4次産業革命の加速化というところで、シェアリングエコノミーのことが書かれています。数年前、私が元所属していた研究室で共有自転車の社会実験をしまして、その当時は、日本人は共有することが嫌いだから浸透しないと言われて批判されましたけれども、かなりこの数年で世界的にも、日本の中でも変わってきたのではないかと感じております。皆さんも実感されていると思います。

そういったことから、あと数年で、社会システムが大きく、ドラスティックに変化していくと思われ、これはもうシェアリングエコノミーだけではなくて様々な点で、社会システムが転換していく、その転換をいかに一緒になって進めていけるかというところにかかっているかと思えます。そのためにも、古い制度などを変化に合わせて変えていくということがある意味必要になってくるかと思えます。

それから⑨の低炭素・循環型社会への移行ですけれども、ここで「化石燃料による発電を縮小し」と書いてあります。これについて、今、愛知県内で大きな石炭火力の建設が進んでおり、2022年の3月に、稼働するということですが、これについてどのようにお考えでしょうか。

それから「再生可能エネルギーが主力電源に近づいている」ということですが、国の電源構成見通しが右側の図表9にあります。こちらでは、皆さんご存知の通り、再エネは22%から24%。これは国際的に見て先進国の中で非常に低いということで批判をされています。これで主力電源といえるのかと。それから日本ではエネルギーというと電気ばかりに注目されていますが、熱エネルギーをいかにうまく使っていくのかということがこれから大きな課題です。といいますのは、私たちが消費するエネルギーの中に占める熱エネルギーの割合はとても大きいからです。しかしながら、私たちの社会は今どんどん電化が進んでおります。火力発電所で化石燃料を使って約40%しか取り出せない電気で、また各家庭で熱を作り出すという、効率が非常に悪いことをしています。その一方で、愛知県にある火力発電所では発電のできる温排水をそのまま海に流して、熱を捨てているわけです。それで例えば三河湾などの水質への影響も及んでいます。こうした巨大なインフラ、それをそのまま、この後も継続していくのかどうか。先ほど村山先生が適正縮小化とおっしゃいましたけれども、まさに分散型エネルギーシステムでその地域での分散型エネルギーシステムへの移行が求められるのではないのでしょうか。

それから石炭火力については世界的には大変批判されています。皆さんも既にご存じのように、パリ協定が発効した後、世界では潮の目が変わったと言われていますが、最近の国

際的な場に行きますと、潮の目が変わったどころではなくて、大きなうねりとなって逆に加速しているというふうに感じます。先のニューヨークの気候行動サミットでは、日本の気候政策が国際的にも日本国内にも、立ち遅れていることが再認識されたのではないかと思います。そういった意味でも、CO₂の排出源であるものを今からつくってしまうと、「ロックイン」といってこの先20年30年と排出し続けるものになってしまう。そういうものは今やもう負債としてとらえられています。私たちが安い電気を使いたいがために、未来世代へどんどん負債をおしやっているという状況に対して、いいのかどうかというのを再度考える必要があるのではないのでしょうか。

それから「SDGs理念が世界的に浸透し」と書いてありますが、SDGsというのは2030年に向けてのゴールです。こちらには2040年に向けた社会経済の展望と言うことでまとめてありますが、「世界的に浸透し」と言うのは、ゴールを達成した上で、浸透しているという意味で書いてあるのだと思いますが、私たちはそのSDGsを2030年に達成するんだという意味で、それぞれの取組をギアアップしていかなければいけないのではないのでしょうか。

<森川座長>

私の方からも皆さんの意見を参照させていただきながら、少し申し上げますと、この資料には皆さんおっしゃられるように非常によくまとまって、全世界的なトレンドもですね、大体のところがカバーされている。

ですが、少しやはり迫力が足りないところがある。ICT中心に大きな変化がもう起きている、それからグローバル化、それから最後に杉山先生がおっしゃった環境とかエネルギーに対する世界の考え方、その辺が非常に大きく変わって、今後も変わっていくところのとらえ方が、少し通り一遍みたいな感じに見えるかなというのがありますね。

それから、何人もの方もおっしゃっているのですが、資料2の最初の3ページは、社会経済の展望をもう少し愛知県の中の各地域に落として考えるとどうなっていくかというところの分析がもう少し必要なのかなと。もちろん4ページ以降のSWOT分析の中で一部、山間部とか半島とかですね、書かれておりますけれども、もう少しそれぞれの展望が地域、各県内地域に与えるインプリケーションはどんなものなのかということの分析がもう少しいるのかなと思います。

それから、この我々の県土基盤分科会は、本来、県民の生活のいわばクオリティオブライフを論じる県民生活とか産業経済の分科会の下支えをする。我々が道路を造ったから、空港造ったから、県民が幸せになるのではなくて、それが県民生活、また産業経済を、下支えしそれを活性化するというような観点がもう少し見えてくるといいのかなと思いました。

とりあえず、いくつかご質問に近いような話もあったかと思しますので委員の方々のご意見に対して事務局から少しレスポンスお願いできればと思います。

<事務局>

ありがとうございました。

まず、村山委員、石川委員から、県内各地域の格差が大きくなるという中で、県の各地域を分けた分析をしたほうがいいのではないかというご意見をいただきました。今後も進めていく中で、しっかり検討してまいりたいと思っております。

それから最後、ICT、グローバル化、環境など社会が大きく変わっていく中で、もう少し強く書き込んでもいいのではないかというご意見をいただきました。これも、この点につきましても今後まとめていく中で、反映していきたいというふうに思っております。以上でございます。

議題（２）愛知の将来の方向性の実現に向けた論点について

<村山委員>

1点すごく細かいことで言い忘れたところがあります。資料の3ページの都市のスポンジ化のところ、このスポンジ化という用語は都市計画業界でよく使っているのですが、世界的に見ると使い方を間違っていて、スポンジって水を吸収しますよね、ですので、降った雨をちゃんと土地で吸収して、水循環が健全である都市を本来はスポンジシティというんですね。個人的には、空洞化と日本語で、カタカナでなくて漢字で書いた方がいいのかなと思いますし、逆に雨水を土地が吸収するという意味での都市のスポンジ化は進めるべきで、水循環も重要な課題と思います。

それから5ページですね。まず、左側のSWOT分析のところ、一つ足りないのかなと思ったのが、脅威のところ、財政難、財政の制約について記載すべきだと思います。産業も元気ですし、財政基盤は、日本の他のところに比べればいいと思うんですけども、社会保障費がだんだん高くなって、結果的にこの県土基盤の整備や維持にかかる建設費が少なくなっているんで、そこの部分はやはり、この分野では脅威とみた方がいいと思います。限られた財源でやっていかなければいけないということです。

それから、空き家の増加とか空き地の増加は脅威でもあるし、逆に機会としてとらえることができます。1人あたりのスペースが広がると非常に前向きな発想になれば、逆に人口が今までよりも少なくなってしまうことを生かしてゆとりある居住地をつくって、それが新しいライフスタイルを実現するというようなことで、新しいタイプの人たちを引きつけるということもあるので、機会でもあるのかなと思いました。

それから右側の将来の方向性のところ、特に二つ目の方向性に関わることで、大きく3点、申し上げたいと思います。

1点目はですね、コンパクト+ネットワーク化あるいはコンパクトシティ+ネットワークという言葉は、使ったとたんに思考停止する場合があります。今まで市街地が拡大拡散していた状況から、もう少しまとめなきゃいけない、あまりむやみに拡大拡散してはいけない

ことには賛同しますが、コンパクトシティ+ネットワークの形が、国交省が出しているポンチ絵だと教科書的すぎて、それぞれの地域に合った都市構造を考えることを止めてしまう弊害があると思います。特に三河のまちがあまりよくないというご意見が、さっき出ていましたが、実はあまりコンパクトじゃないんですね、拡散してしまっているんですね。それをもう1回コンパクトなまちに直せるかという、そのコストの方がかかるのであまり現実的でないと思っていて、むしろ拡散した状態でいかに持続可能にできるかというところを、例えば新しい技術でカバーするとかですね、そういう発想も必要だと思います。名古屋市とか、あるいは主要な駅の近くはいろんな機能が集約していて、歩いて暮らせるようなまちを指向するというのは大賛成ですが、一方ですべてのまちがそうなるわけではないので、分散した状況でも、上手く持続できるような暮らしとかシステムを一方で考える必要がある、これらの両輪について書けるといいと思います。関連して、災害リスクがたくさんあるのですが、場合によっては人口が減るところもあるし、人口が減らないにしても都市構造の再編、人の移動が起こったときに、災害リスクが高いところに住んでいる人口をどんどん減らしていかないと駄目だと思うんですね。その視点をぜひ、大規模地震など自然災害に強くって書いてありますけれども、災害から都市を防御して強くするというような対策だけでなく、中長期的な土地利用計画でもって災害リスクが低いところにみんなが住めるようにするというのも重要なので、それを意識されるとよいと思いました。

それから二つ目のインフラに関わることでありますが、インフラといってもいろいろなものがありまして、公共施設なんかのいわゆる建物のハコモノもあるし、道路とか公園とか上下水道とかといったインフラもありますので、そこは分けて考えるのと、それから次世代のインフラ、これから期待されるインフラとして、グリーンインフラとか、それからスマートシティを支えるようなスマートインフラといいたましようか、そういうものをどんどん都市にインストールしていかなければいけない。そのキーワードがほしくて、今までのコンクリートやアスファルトでつくるグレーインフラの比重がだんだん下がってくるんですね。その辺も5ページから次に続くところで、書ければいいのかなと思いました。それから冒頭で言ったような大きなシステムの適正規模化と、それから外れるところの自立的なシステム構築についても2番目の方向性のところに入ると思います。

それから最後に三つ目ですが、いろいろまちを変えていくときに、県全体とか都市全体を見て議論をすることも大事なのですが、一方で、地区スケールで具体的にどういうアクションを起こすかという視点も大事だと思います。最近我々の分野で議論しているのは、今までの都市計画は基本的にビジョンを作って、計画を作って、それを実現する規制とか事業を位置付けていくという順序で物事を考えがちだったのですが、最近はビジョンを作ってもなかなか実現手段までたどり着けないことが多くて、むしろそういう動きよりも、地域でいろいろ起こっているアクションの方が相当スピードが速い。地区スケールで起こっているいろいろな実験的な取組とか、イノベーションをちゃんとサポートして、また多少失敗はあっても大目に見て、大失敗はまずいですが、例えば規制を試しに緩和するとか、何か新

しい技術やシステムを実験的に導入するとか、そういう実験的なことをやりながら、そこでもうまくいったものに関してはもう少し大きい方針とかプログラムを変えていく。失敗してしまったらもうそれをちゃんと反省して次につなげるような、そういうアプローチですね。イノベーションゾーンとか、低炭素地区とか、この分野で今輝いている事例は、大体、実験的なことをやって、それを全体の政策にフィードバックしているんですが、そういうアプローチが大事でそれを県としても支援していくということが書かれると、すごく現代的なビジョンになるかなと思いました。以上です。

<石川委員>

資料4を読ませていただいて、将来の方向性を実現する上でどうしたらいいかという話をいくつかさせていただきたいと思います。

まず一つ目は、県土基盤分野ですので、やはり交通のアクセスを強化するということが、いろんな問題に貢献できると思います。アクセスを強化するというと、新しく道路や鉄道を作るとか拡幅とかいろんな意味がありますが、私は単純にハード策、ソフト策問わず時間短縮を目指すべきだと思います。先ほど言いましたように、東京は、品川から、羽田からなど、いろんな拠点にもものすごく近く、区間によっては所要時間が半減するくらい早くなるので、その早さというのが非常に重要だと思います。といいますのも、時間を早くするのは、一番簡単な生産性向上策だからです。例えば仕事上で書類を早く作るとか、総労働時間を短くするとかというとなかなか難しかったりしますが、交通の所要時間を短縮するのは、全員が享受できる生産性向上策です。

交通の時間短縮は、すべての企業、すべての労働者が享受できる生産性向上策なので、これは県民すべてに行き渡る生産性向上策として一番有効だと思います。例えば、私は、今日の朝、国の委員会に出てから、今この会議に出ています。国の委員会も途中退席するしかなく、それでも昼ご飯を食べる時間ありませんでした。リニアができれば往復2時間分節約でき生産性も上がりますし、クオリティオブライフも上がります。ですから、どちらにしても時間短縮は企業にとっても労働者にとっても、それから生活者としても、全てが良くなるものなので、何分短くなるという実質的な成果指標を持ち、アクセスを良くするということがとても大事だと思います。

交通アクセスは、観光面でも非常に重要になります。例えば空港を使った観光ですと、羽田を使えばものすごくいろんなところに行けるのに、中部空港を使うとまず名古屋駅まで行くけどそこからまた遠いとかですね。それでは、せっかくの外国人の観光客の効果を愛知県内に波及することが難しい。それだったら、名古屋駅からみんなリニアで東京に行ってしまう。40分で東京に行けるんですから、40分かけて岡崎に行こうとか、愛知県内のいろんなところに行こうとはなかなか思わないかもしれません。ですから、そういう意味では、県内の時間短縮は非常に急務であると思います。東京が既に時間を何分短縮するか分かるぐらいの熟度で進めています。スピードアップというのは、ハードをつくれればできるという話だ

けでなく、ソフト施策でもできるかもしれないので、そういうことを突き詰めていくというのは非常に大事だと思います。

それから、アクセスを早くすればもちろん吸収力が出てきますけども、やはり拠点としての魅力を上げることも大事になります。先ほど言ったように、東京は、例えば、田町から品川までの3駅ぐらいが一体開発されます。それぐらいとんでもない大きな再開発が品川で行われておりますが、2024年に第1次がオープンすると思うので、拠点性という意味では、東京はものすごい拠点を持ってリニア時代になるわけです。名古屋駅周辺や栄の再開発も進んでいると思いますが、規模では到底及ばないぐらいの大きさです。ですから、東京と違う面での差別化を図って、魅力を高めるということがまずは大事で、ミニ東京になってはいなくて、名古屋は名古屋の独自性というのが拠点として必要だと思います。

その時に、実は周辺には、歴史や文化が豊かな地域が多い。岡崎もそうですし、それから繊維の一宮だとか、陶磁器の常滑とか瀬戸とかですね。そういう歴史文化の深い地域があって、そういう地域をもっと盛り上げることで、その拠点性の魅力とアクセスの短縮で愛知県内にいろんな波及が出てくるというのがあると思います。

それからもう一つ。ジブリパークができるということですが、これは世界に向けて良いものになると思います。ジブリのファンは世界にいますから、アジアなど外国から中部空港を通過して来るかもしれないですね。

しかし、万博の時に何が起きたかですね。私は当時学生と一緒にいろんな調査活動をしたんですが、万博に来た2000万人の多くの人たちは、名古屋駅でご飯を食べて帰ってしまうことが多い。例えば周辺の瀬戸市や豊田市に行くかという、そんなに多くはなかった。しかし、先ほど言いましたように、豊田も産業技術や文化もありますし、瀬戸にも陶磁器文化があって、そういうものがアジアの人たちにとっては新しいものとして、非常に魅力があるかもしれない。ジブリパークを作っても名古屋駅からすぐ帰ってしまうのではなくて、愛知県内に波及するような魅力アップというのが必要になると思います。

それから、新しい技術とかいろんな話でいきますと、最近キャッシュレスの話がよく話題になりますが、例えば中国の留学生から「日本は遅れてますね」って言われます。キャッシュレスはやはり日本人的な気質の中で、特に高齢者も含めていろんな人に抵抗感があると思うのですが、Ma a S的なもので非常に便利な手間のかからないものが愛知県に普及すると、「ここはなんて便利なんだ」となり、時間も無駄に費やすということがなくて済むんですね。私は外国に行くと、何ドル何セントって言われて何セントってどれだっけという話になって時間ばかり使ってしまうわけです。だからそういう意味ではキャッシュレスを含むMa a Sなど、そういったものは全県で進めると、非常に大きな魅力としても出てくるように思います。

それから、当然ながら自動運転はいろんな問題を、特に地方部での問題を解決すると思います。労働者の不足というような話が出てきたと思いますが、例えば労働者の不足も産業別でいろいろです。例えばタクシー業界では、都心部はタクシーの運転手はたくさんいます。

しかし地方になると、タクシーの運転手が少ない。特に若い運転手のなり手がいない。だから、地方ではなかなかやっつけられないタクシー会社が愛知県の中にもたくさん出ると思います。しかし、自動運転が本当にできれば、労働者が不足しても地方部のモビリティは確保できて、潤いのある生活ができると思います。それができなければ、みんな都心部に住んで地方との格差はもっと生まれてしまうと思います。そうすると、先ほどの歴史文化の豊かなまちも衰退して、愛知県の魅力自体が衰退していく。そういった自動運転技術というのは、やはり愛知県は交通のまちでありますし、いろんなものを解決する手段として、重要なのではないかと思います。

それから、奥野先生が女性の活躍の話がされていたということですが、私も女性の活躍は非常に期待するところです。南山大学の学生は6割が女性ですけども、女子学生で就職時に東京に行く学生もいます。もちろん県民性もあって、名古屋に残る学生は結果的には多いですけど、結婚すると東京に行ってしまう人も多いです。いろんな面で東京に目を向けている女性は多いように思います。就職時のことを考えると、愛知県はメーカーが多いので、女性の働く先はやはり少ないと思います。それから、企業にもよりますが、それほど積極的に女性を採用しないというのはやはり今でもあるわけです。そういう意味でいくと学生はせっかく文系で勉強しても、就職先として特にオフィスで働くような場所がない。オフィスは東京にある。だから東京の会社に魅力を感じるということにもなってしまいます。もう少し女性が働く環境というのが必要だと思いますし、企業とも協力が必要だと思います。女性が愛知県で就職して、結婚しても辞めなくても済むという環境がやはり大事だと思います。公務員の方は女性でも仕事を続けている人が多いと思いますが、労働環境がちゃんとしているからですね。民間企業はまだそこまでじゃないところはいっぱいあります。結婚して子どもができるとやめてしまう人たちはやはり多いので、そういう意味では女性が働ける、しかも子どもができて働けるというためには保育所の整備も重要です。しかも、保育所が便利などころにあるのが大事で、保育所に行くまでに30分かかって、そこからまた会社に行くのが1時間かかるとなると、結局仕事は諦めるって話になってしまうと思います。例えば最寄りの駅に保育所があるとかそういうような拠点整備も、愛知県は十分できていますよというようなことが大事で、どこに住んでもみんな働いていけますよと、子育てしながら働けますよという感じになるといいと思います。それがもし愛知県全体でなければ、みんな名古屋の中心に住んでしまい、先ほど言った人口の格差とか、若者高齢者の格差というのが拡大してしまうのではないかと思います。

それから、環境面の話ですが、再生可能エネルギーの導入ということは私もすごく期待するところです。しかし、再生可能エネルギーの導入については、愛知県は三河や尾張に山間部があって、そこで大規模な太陽光発電開発をやるというのがあると思います。その際、本末転倒ですが、安い土地を買って森林を削って、太陽光をやって、20年やったら知らないというような開発が起きてしまう例が全国でありますし、愛知県の中でもそういう話があります。市によっては条例を作ってそういうことを食い止めようとしていますけども、愛知

県も、やはり環境保全と再生可能エネルギーの両立をしっかりと取り組む必要があると思います。

それから、最初に私が言ったように、人口はパイとしては減るので、どうしても空き家が増えてしまいます。そういうところは住環境としては劣悪な環境になっていくので、何とか人を埋めていくような、そういう空いたところを魅力のあるまちとして再生することがとても大事だと思います。それで先ほど言ったように、やはり愛知県は桃花台とか、高蔵寺とか、菱野団地とか、大規模なニュータウンがありますが、そこがちょうど50年ぐらいを迎えるので、今80歳ぐらいの人が多いわけですね。80歳ぐらいたとまだ空き家率そんなに高くないですが、2040年頃を展望すると、ものすごく空き家が増えると思います。そういう意味では、実は東京や大阪では、多摩とか千里はもう2000年くらいから都や府の主導で対策をやっています。愛知県はまだまだ産業がよくて人口も多いので、それほど意識がなかったかもしれませんが、そういうところをまずはモデル地域として、いろんなことをチャレンジすると良いかと思います。それは自動運転も含めいろんなことをやったらいいと思いますが、そこでの成功体験を愛知県内に波及していくというようなことが、全県にとっていい話なのではないかなというふうに思います。

<高木委員>

資料4の1ページ目の県土基盤分野の、特に大規模地震とか自然災害の話ですが、方向性として、自助・共助というか、防災は自分の身は自分で守ることが大原則だと思うので、その方向性はしっかりここで示していただきたいと思います。そこをやっていかないと、行政が県民を守るなんてことはもう、もちろん一定程度はいいのですが、やはりベースがそこだということをしっかり方向性として示していただきたいというのが一点目です。

二つ目は、村山委員からの話もあったのですが、私、都市のコンパクト+ネットワーク化というのは少し疑問を持っています。特に地方都市みたいなどころというのは、なかなかこれに当てはまらないというかですね、あんまり批判するといけませんけども、立地適正化計画を今どの都市でも作っているのですが、無理くりなんですよね。もうそんなとでもできるようなことじゃないところを感じていて、でもその一方でこれから自動運転が進んでいけばですね、結局コンパクト+ネットワークにしていきたいのは、インフラの維持コストを下げていきたいという話じゃないですか。特にインフラは、ネットワークのところメインになっていて、そのコストがかかるからできるだけ集約化したいという話なんですけども。今から出てくる技術を使ったときに、ネットワークに同じだけのコストが本当にかかるかという話ですね。特に自動運転を導入していけば、当然ながら公共交通のコストはぐっと下がっていくわけですし、それから、電力でも分散型にしていけば、ネットワークというのはそれほど本当に必要なのかという話も、一世帯一世帯に全部燃料電池がつくような家ができるいけば、本当に必要な電力ネットワークってどれだけですかということだったりとか、そんなことも思っています。

さらに、移動ということを考えても、自動運転なら移動中の制約がないので、時間に関する概念や時間価値が変わってくるのではないかと思っていて、アクセシビリティに対する時間価値が変わってくると、当然、自分が住みたいところにより住みたくなりますから、随分全体の都市の形態が、最適なものが変わってくるんですね。

さらに言えば、石川先生は今日東京から来られているのですが、テレビ会議をどうしてしないんですかということですよ。私も今日も別にここに来なくてもいいじゃないですか。テレビ会議で十分ですよ。行政の仕組みがそうなっているからここに来ているわけであり、テレビ会議で十分ですよ。私、今、本当に仕事の多くがテレビ会議になっています。テレビ会議がなかったら全然研究できないぐらいになっているので、テレビ会議を入れていくというか、移動をそもそもしなくてもいい場面がすごく増えてくと思うんですよ。なので、過度なアクセシビリティを上げていくような政策はあんまり必要でないのではないかと私は思っています。なので、必要最小限のインフラに制限をしていく。さらにスピードというよりも、確実に繋がっていることの方が大事、特に災害のことなんか思うと、確実に繋がっているということの方が重要ではないかなと思っています。ただ一方で、そこに行かなくてはいけないという観光みたいなものは当然重要なので、そのところはきちんと考えないといけないということがあります。

二つ目は、2ページ目の若い女性の流入定着ですが、愛知県さんがこれを過度にやると、岐阜からどんどん若い女性が流出をしていってしまうので、真面目な話、この人口流入の政策をあんまり取らないで欲しいです。今、愛知県でも、特に中山間地域の人口が減っていて、そこで環境を維持するとか、あるいはそこにしかない文化とか、あるいは職ですね、そういうものを守っていくことを考えると、過度に都市部に人を集中させることを進めていくと、バランスが悪くなるんですね。今までそれをやり過ぎたと思うんですよ。当然、経済的なもので都市に人が集まるのですが、もう少し中山間地域を維持するような、そこにちゃんと暮らしていけるような政策をきちんと打って欲しいです。そこできちんと暮らして、女性も安心して子育てができて、そしてそこできちんと働く場があるみたいな。それを実現できるのがやはりICTだと思うんですよ。移動しなくてもいいとか、あるいはテレビ会議だったりテレワークだったりとか、そういうことを進めていくことによって、実現していく可能性がすごく高くなってくると思うんですよ。

そういう中で、産業経済分野かどこか分からないですが、国が言っています Society5.0 の話が文字として出てきてない気がするので、Society5.0 のイメージをもう少し皆さんに持ってもらうことが非常に重要と思っています。特に、幸せの度合いみたいなものが、マネーではなくって、もう少し違う視点があることをきちんと示しながら、だからSDGsがあるのかもしれないですが、やはりそういう何かもう少し人が幸せになっていくということの方向性というのを、広くというか、豊かというか、安心とかそういう面で、すごくばくつとした言い方で申し訳ないんですけども、必要かなと思います。以上です。

<林委員>

資料4の表に沿ってお話させていただきます。一番上の段落の後半は、私の分野に関わる観光とかまちづくりのキーワードがあるので、ここに触れさせていただきたいのですが、特に、中段にあります、「幅広い世代から（特に若い女性から）就業地、居住地として選ばれるまちづくりについて」という部分で、議事録を読んだ段階でも、三河のまちづくりがどうなんだと、今日、森川座長が冒頭でも、それをまた改めておっしゃったので、実はドキッとしております。新城市の観光基本計画の座長やっております、言い訳をさせていただくと、今後10年の基本計画の座長をさせていただいているので、今後をご期待くださいと言いたいんですが、新城市は三河のなかに入っているのかなと、三河と言われているので、たぶん入っているのだろうなど。一般論としては、すごく同意をしております。愛知県は、先ほど申し上げたようにすごく恵まれた地域なので、名古屋市及び豊田市のベッドタウンである三河だけではなくて尾張も含めた周辺の都市が、目の前に危機がないので、そういうまちづくりをしてこなかった部分は同意します。

ただし、その表現として、これは論点なのでこういう書き方でいいと思うのですが、特に若い女性から選ばれるまちづくりと、これはどういうところを理想としているのかとか、どういうまちをイメージしているのかというのは、きちんととらえ方の認識をすり合わせとか議論をしていただきたいなと思います。

いま、一番若い人がいるのが名古屋駅だと思うのですが、自分自身の経験として、お話しすると、以前文芸春秋さんから名古屋グルメの本を出版させていただいたことがあったので、東京の仲間とか大阪の仲間から、名古屋駅に今週末出張に行くんだけど、終電までにちょっとおいしい店とか、見ておく取組ないか、というのが、友達からとかかかってきてですね、すごく困るんですね。どういうことかという、名古屋駅周辺は地元の店が結構少なくなってしまって、円頓寺まで行けるかという少し時間が厳しいし、牛島町のどて横丁とか駅西まで行くという少し初心者にはディープすぎるなどか、段階を踏んで見て欲しいなどというがあるので、すごく実は困るケースがあると。

これは先ほど石川先生がおっしゃったリトル東京化という部分がすごく多くて、これが若い女性、この地区のエリアの女性から支持されているまちの姿ではあるのですが、他地区からも本当にそれが支持されているか、というのはすごく思います。名古屋にある店は数年前に東京とかで流行った店が多くて、東海地区初上陸みたいなことを地元の放送局がやるのですが、行列が毎週できています。それ3年前に流行った店ですね、みたいな、東京の人とか大阪の人にしてみると。

実際の例で、名古屋駅の構内にあるポップコーン屋さんには東京で数年前に大ブームを起こしてですね、今、東京の方はかなり閉鎖しているのですが、今やもう、売り上げの基幹店は名古屋店になっているという状況があって、これ、東京の人でも大阪の人でも興味あるわけないわけですね。その部分で、リニアの時代になった時に、ビジネスの出張プラスアルファで見に行くまちであるのかという、この地域らしさみたいな観点を残していくべきじゃない

いかなど。

そういう意味では、この周辺都市もまだまだすごく可能性ありますし、ちょうど村山先生がおっしゃって、まさにそうやってやっているなと思ったのですが、僕らも新城でアクション、特にスポーツがすごく今キーワードになっていて、芽がすごくいっぱい出ているので、この芽を吸い上げて、ビジョンを作ろうということをやっています。

新城もそういうことがありますし、もっと奥の方に行って、新城も含めて消滅可能性都市と言われている東栄町とか、設楽とかそういうところもすごく面白い動きが、もちろんこれが地域を大きく救うような活動には一気にはならないですが、まちづくりは時間かかるので、そういうことはあるのではないかと。で、若い女性から人気のあるまちづくりを目指さなくてはいけないというのが、何か誤解されて伝わるのは非常に怖いので、どういうまちづくりの理想論を目指すのかというのは少し考えたいと。ここはすごく重要なポイントで、あんまり乱暴な書き方して欲しくないなと思っております。ここは提言的な部分もあると思うので、そういうことの全体から稼ぐ観光に対する意識の弱さが、今先ほど申しましたように恵まれた地域であるがために、ずっとやらずに済んできたということで、ここはやはり意識していくべきではないかなど。

観光は、最近ではオーバーツーリズムとか裏腹な部分があるので、住みやすさと観光、来訪者満足度をどうバランス取るかということをしごく慎重に考えながらやっていくという意識を各地域が、目の前に危機感がないので、長い展望の人口減少、少子高齢化を見据えながらやらなくちゃいけないと。

一つは前の議事録に出ていましたが、産業観光って言うと、見せる観光みたいなのがすごく多いんですけど、今、一宮市で産業観光が成り立つかどうかという取組の審議会委員もやらせていただいているのですが、ものすごく面白い繊維業者の方々がいます。ただし、会議にでるとそういう人たちはいなくて、「いやあ、もう、うちののこぎり屋根見せたら、面白い、絶対お客さん来るよ」って言うのだけど、そこに担い手の人の議論が全く抜けていて、これ見せたら面白い、あれ見せたら面白い、となるのですが、観光従事者以外の方々が観光に携わることは、ものすごく難しいことで、さらにまたそれをコンテンツ化して、来訪者の人にきちんとお代をもらってその価値を返せるものをつくり上げるのは、そう簡単なものではないんですよね。そこをきちんとやらずして、この地区は産業があるから見せればいいんだというのは、少し議論が抜けていると思うし、なので今やっているのは、その中で、本当に有望な繊維業者の方を呼んで、自分たちの将来のために観光というものを、やる気があるかどうかから始まって、いろんな事例をご紹介しながら一緒に考えるということをやっております。

それから、もう一つは、この地区って、ある目的があって来たとしても、プラスアルファのどこかに寄っていくという事はないと、石川先生もおっしゃっていましたが、すごく同感です。いろいろこの地区のゲストハウスのオーナーに聞くと、本当にこの地区は通過点だと、長期滞在者からすると日本各地に行く拠点にもなり得るけれども、ここが目的地ではない

ということを非常におっしゃいます。これを逆手にとってこの地区がショーケースになるというか、さっき陶器の話が出ましたけど本当に周辺でも多治見とか常滑とかいろいろあるわけで、まず地域で趣味嗜好がすごく多様化しているので、そういうものがいろいろ見られる場所であると、ここをある意味拠点にしてもらって、ここでまず自分の趣味嗜好、お酒でもいいですし、なんでもいいので、そういうのを整備してこの地区の観光のショーケースとしての役割を持つ必要があるのではないかと思います。いろんなとこ見られますよ、みたいな、こういうの好きだったら瀬戸行ったらどうですか、みたいな機能を僕は持つべきだと。これは、実は常滑でやっています。常滑はそういう地区になる。常滑焼をお勧めするのはもちろんだけど、でも違ったら、もしかしたら、となりの四日市の万古焼でもいいのではないかと。信楽焼でもいいのではないかと、ということが見られる利便性のような、そういう地理的強さみたいなものも、この地区は兼ね備えていってもいいのではないかと思います。稼ぐ観光という迫力がなさすぎるというのが、この地区の弱点だと思いますので、それを間違えた表現じゃないように、先ほどの若い女性からの支持みたいなのも間違えた表現にならないようにみんなで気をつけて議論していくのではないかと考えております。以上です。

<杉山委員>

皆さん、ジェンダーの話に触れられていたので、私も一言申し上げます。まさかと思いましたが、この部屋に私1人女性ですよ。いろいろな会議に参加させていただいていますけれども、本当にマイノリティの事が多いです。最近はいろんな会議でもあえて女性をといって努力されているところもありますが、皆さんから、皆さんの意志で変えていくことが重要だと思います。若い女性職員さんをオブザーバーとして参加させること、ある程度責任ある仕事を任せるといったことなども重要なのではないのでしょうか。

本題ですが、SDGs 未来都市に選定されたということで、本日その資料も入っていると良かったのではないのでしょうか。愛知県が2030年のあるべき姿として経済、社会、環境の面でそれぞれの目標を掲げていって、バランスがとれていて調和のとれた大都市圏を目指します、というのは非常に良いと思いますけれども、先ほどから申し上げていますように、もっと緊急性が高まってきていると思います。

例えばSDGsの中でもゴール13の「気候変動」は、「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」とあるように、緊急対策なのです。世界の間では、1.5℃報告書を昨年IPCCが発表してから、もう2℃目標ではなくて、1.5℃目標でかなりのところで議論されています。

それからこの資料では、「低炭素社会」と書いてありますが、環境省の資料でも既に「脱炭素社会」という言葉が使われるようになってきて、もう本当にみんなギアをアップしているという状況ですが、その緊急性があまり感じられません。

それから、SDGsの17の「パートナーシップ」には、政策のところで「持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する」とあります。ぶれずに、もうそれがベースで、私たち

はそこを目指すのですから、そこに向かって一貫性を強化していくということですから、愛知県にある既存の政策ですとか制度とかもそれに向かって強化していったいいんではないかと思います。

それから、温暖化対策については、「あいち地球温暖化防止戦略 2030」がもう策定されていて、国と同じ 26%削減も掲げています。それで、皆さんにお伺いしたいのは、皆さん本気で削減する気がありますかということです。

私もいろんなところでお話させていただく時にすごくひしひしとを感じるのは、愛知県に限らず日本の方々はみんな、でもできないよね、という前提でお話されていたり、そういう前提でいらっしゃったりすることが多いのです。

その一方で、欧州ですとか先進的などところに行きますと、だってもう今世紀後半はプラスマイナスゼロでしょ、だからやらなきゃいけないでしょ、それは早いほうがいいよね、というのが普通の議論です。ですから、皆さん本当にこれは実現するんですよという意気込みで進めていただきたいと思います。

その一方で愛知県は、条例も既に 2018 年に策定されております。例えばその中では、再エネのところで「エネルギーを使用するにあたっては、事業者及び県民は、優先的に使用するよう努めなければならない」という条例が既にあるわけです。そういったものを徹底していただく、ということが重要かと思います。

再生可能エネルギーの導入の進め方については、愛知県の得意な部分を伸ばしていくということが非常に重要ではないかと思います。例えば太陽光発電は、13 年連続日本一、住宅用の設置ですね。そういったようなところは、もうどんどん伸ばしていただいで、FIT が終わっても、自家消費をするということで、もしくは今後は再生可能エネルギーの需要はどんどん高まっていくと思いますので、売電することもできると思います。そういった建築物の屋根であれば、もう標準装備になるような、そのぐらいの制度を、必ずこれから建てる建物にはつけてくださいというようなものを作っているのではないかと思います。それを逆に否定する人はほとんどいないのではないかと思います。

また、熱の話を、さっき申しましたけれども、バイオマスコジェネといった小規模のものを、街区に作ってその周辺に供給する。小規模な施設は効率が悪いと批判する人もいますが、確かに発電の面では効率が悪いかもしれませんが、熱も供給するということで総合効率 80%ぐらいになります。

欧州では市町の街区に幾つかのそういったエネルギーセンターがあるというまちづくりが一般的になっていて、もちろんすべてのところでできるとは限りませんが、例えばごみ焼却場のリプレースのところできるところからやっていくなど、30 年後にリプレースするごみ焼却場をエネルギーセンターにしたいと相談に来られているところがあります。ぜひそういう長期のビジョンを作って、インフラを変えていくということが重要かと思います。

先日私が参加した国際シンポジウムで、面白い表現がありました。ポジティブインパクト

を伸ばし、ネガティブインパクトを抑えていくということです。ネガティブなインパクトをどんどん減らしていく。そしてポジティブなインパクトをどんどん伸ばしていくというのが、政策に取り入れていく上で重要な観点ではないかなと思います。そういう制度などを作って、県が後押ししていくといいのではないのでしょうか。

よく意識の高い人が1割とか2割、意識の低い人も1割か2割、後の8割は無関心層だと言われてはいますが、そういった人達を動かすには、仕組みがあれば動くそうです。ですから愛知県でそういった条例とか制度で、国の基準を上回るものでもつくっていく。そして日本の気候政策をリードしていくというような県になっていただきたいと思います。

それから、再生可能エネルギーのことで、メガソーラーの話がありました。メガソーラーは、私は基本的にはあまり賛成ではありません。森林を破壊するなど、環境を悪化させるところはもちろんですが、そういう非倫理的な再生可能エネルギーを推進するのは多くが県外の業者です。県外の大規模な、もしくは外国の業者が、愛知県内でそういったメガソーラーを作って利益だけを吸い取っていってしまうと、植民地的な発電をするというわけですし、そういうものではない太陽光発電とか再生可能エネルギーを推進するために、県としても何かしら条例ですとか制度を整えていく必要があるのではないかと思います。

バイオマスにしても、バイオマスという名のもとに、ヤシ殻を燃やすとか、最悪なところでは国内でパームオイルを燃やして発電をするというようなところもあります。そういったものはもう論外ということで、しっかりと県で抑制できればと思います。

それからお金の話ですが、今、財政を確保するのが難しいという話がありますが、近年ESG投資というのが注目されていまして、環境、社会、ガバナンス、そういったものにバランスの取れたところに投資家たちは投資したがつている、というものも事実です。ぜひ、愛知県でグリーンボンドのようなものを作って、環境面でのいろんな投資をできるような仕組みを、例えば県民から投資を募るとかそういったことをしていけば、県内で環境の分野に投資ができて、資金循環ができるのではないのでしょうか。

それから適応策です。適応策は、残念ながらこの資料の中にキーワードが出てきておりませんのでぜひ入れていただきたいです。もちろん、自然災害に強くレジリエントな地域をつくるという意味でもありますけれども、今、気候変動対策の大きな二つの柱は緩和策と適応策です。気候変動が進むにつれて、自然災害が激甚化するということはもう否定できません。そういう意味で、県内でも適応策に力を入れていく必要があります。

今、適応策の委員会なども立ち上がってきておりまして、中部地方でもそういう、プラットフォームができていますが、本当に適応策は分野が広い、地域性があるということで難しいです。担当者の皆さんも何をしたいかわからないということが多くて困っていらっしやいます。進め方としては、県内でどんな脆弱性、弱点ですね、気候変動によるリスクがあるのかをいち早く把握をして、その部分を、そのネガティブなインパクトをいかに補っていくかということ、どのように備えていくかということ徹底していくべきかと思います。

その際に、既存の施策は数多くあります。ここにあるように、防災対策ですとか、いろい

ろございますので、それをどの分野についてどの対策について今後強化するのか、それからどの部分を優先的にしていくのかをしっかりと徹底して議論していくことが重要です。それにはまず、温暖化防止戦略の中には庁内会議があるというふうに書いてありましたけども、是非ともそれを活発に進めていただきたいと思います。それから実際には、その様々な地域性があるので、愛知県の地域地域で誰がそれをアクションしていくのか、担い手の部分も大きな課題になると思います。

あと適応策といいますと、リスクだけを考えがちですが反対にチャンスもあります。気温が上がることによって愛知県にとってどんなチャンスが訪れるのか、それをいち早く見つけてそこを伸ばしていくということも一つの対策になるかと思います。

最後になりますが、私は、「世界気候エネルギー首長誓約」の事務局を名古屋大学で担当しております、これは首長さんが気候政策の優先順位を上げて、国よりも野心的な削減策を誓約し取組むという仕組みですけれども、世界で 9,300 の自治体の首長さんが誓約をして、各国、各地域で取組を進めております。そういった中で、スペインとか、イタリアが面白いのは県が率先してコーディネーターになって、県内の自治体すべてもしくは 90%ぐらいの高い割合で参加をさせて気候政策を推進しています。ぜひ、愛知県もこの仕組みに参加していただければと思います。

その中で、ベルギーの事例で、私がとてもいいと思う施策を一つご紹介したいと思います。アントワープという都市ですが、エネルギー貧困と温暖化対策を合わせた政策を展開しています。「エネルギー貧困」というのは、低所得家庭が十分にエネルギーにお金が払えないということで、今、ヨーロッパですごく問題になっています。冬が長くて寒いのに、それを十分乗り切るだけのお金が払えない。そういう家庭に対して、市が相談を無料で受け、省エネ改修とか断熱改修について、低金利のローンや所得に応じた補助金を出したり、無利子のローンを組んで温かい家を確保してあげたり、省エネ機器、冷蔵庫ですとか、暖房器具とか効率のよいものを入れてあげる。またもっとすごいのは率先して太陽光パネルを設置してあげる。太陽の光は平等に皆さんに降り注いでいるのに、低所得者の人はそれを享受できないというのはおかしいということで、市の予算を使って率先して太陽光パネルを設置してあげて、そのエネルギーを使えるようにしてあげる。そういうような温暖化対策、CO₂削減だけではなくて、まさにSDGsの他のゴールも達成できるような政策を取り入れているわけですね。今後、このような政策のデザイン力というものが問われていくんじゃないでしょうか。

<石川委員>

今、特に林先生の話聞きながら、いろいろ考えていましたが、愛知県は今までは、全国から見ても、愛知県って裕福だよな、産業があつて住みたい街ランキングに載っているみたいな捉え方がされてきたと思います。ただ、例えば、ランキングでも長久手市とか東海市というのは、人口が増えて魅力が高まっていますが、低未利用地とか、農地を新しく開発して、

住宅を供給して、アクセスもいいので上がったということですよ。

しかし、これから人口減少する中では、そういう拡大路線といえますか、新しいところを開発することはなくなって、空き地が増えることもあって、既存の魅力のあるところを再生させるということがすごく大事になると思います。その魅力はもともと、何百年の中で作られた魅力であって、先ほどの一宮市の話でもそうですし、それから瀬戸市でも 1300 年の陶磁器の歴史があって、そういうところは都市部から離れた魅力のない街みたいに見られますが、そこに面白い人たちがこの 10 年間位で出てきています。

例えば、瀬戸市で私は学生と活動していますが、ここ 10 年ぐらいで若い 20 代、30 代ぐらいの、しかも市外の人たちが瀬戸市にやってきましたり、一旦外に出てから Uターンで戻ってきたて新しいアートのまちづくりをしようとか、若い人のセンスの陶磁器を作って、それをフランスやアメリカとかで世界に広めていく人達があります。市外の人、もしくは県外の人たちが来て、愛知県の魅力を見つけて高めていくということがあります。そういう新しい芽をちゃんと育てていけなければいけないと思います。今までは、県や市は、組合とか既定の路線の中からその成長を描いていたと思いますが、今の時代は、新しくやってきた人達が新しいイノベーションを起こしうるんですよ。

町もそうですし、技術もそうで、トヨタとかソフトバンクとか企業レベルでやっていきますけど、いわゆるスタートアップで、いろんな挑戦をさせるのが本来はこの地域にもっとあっていいと思います。しかし、愛知・名古屋は保守的で、学生もどんどん保守的になっているように思います。元気な学生は東京に行ってしまう。しかし、彼らは彼らで、東京で学んで、愛知県に戻ってきてイノベーションを起こしてくれればいいと思います。その新しいスタートアップだとか、新しい芽を見つけて、それをうまく育てる県土基盤があるといいと思います。ハードとか何とかというよりは、そういう基盤づくりが愛知県にないと、東京とかに有能な外国人や若い人達が集まって、スタートアップをどんどん立ち上げていってしまう。今までは人口も増えていく中で、他を見ながら着実にやっていけば、上手く行ってリスクも少なく良かったかもしれないですが、これからは少し違うと思います。上手くやっているところももっと上手くやっていって、2 番目 3 番目は、すごく落ちぶれてしまうというような感じになっていくと思います。愛知県の風土は、着実に着実にというものがあると思いますが、リニアができて、1 回出ても戻ってくるような、大学で出て行ったけど愛知県に戻ってイノベーションを起こしてくれるような、それぐらいの雰囲気のできる方がいいかなと思いました。

<村山委員>

先ほど Society5.0 とかスマートシティの話が出てきました。最近、我々研究者の中でもよく議論するのが、スマートシティをやろうとした時に、技術とかシステムを持っている企業と、都市とかまちが余りにも感覚が離れているということです。両者を上手くマッチングさせる必要があると思います。企業の皆さんにお話を聞くと、いろんなものがもう技術とし

ては開発してあって、それを早くまちの中に根づかせたいんだけど、それを自治体あるいは地域に持って行ったときに、それにうまく対応してもらえない、まだ全然準備ができていないといった、まち側の準備の問題がある。もちろん、先端的なところはそれをうまくクリアしてやっているんですが、一般的な市街地の中でもできるようにしなければいけない。

もう一つはスマートシティの話は、企業主導で行うことが多いので、市場の中で動く。そうすると副作用があって、必ずしも全員が恩恵を享受できないことがあって、それはある程度、行政がマネジメントする必要があると思います。

先ほどソーラーパネルの話で、なかなか自分でソーラーパネルを買えない層には、行政が提供するというのもありましたけれども、移動とか住宅に関しても同じだと思うんですね。ですから、今回のビジョンづくりも県土基盤分野と産業経済分野の分科会が別々ですけども、むしろ、ものによっては二つの分野に跨るものを、マッチングさせることで新しいものを切り拓いていくことも必要になってくると思います。

<森川座長>

皆さん大変たくさんご意見いただきまして、とても良かったと思います。

私も少しか、また皆さんの意見を参照しながら言いますと、この将来の方向性の二つ目の「コンパクト+ネットワーク」って、私も嫌いなんですけども、これはやめましょうという提案です。国が言っているからここに書いていますと思いますが、実際、立地適正化をやってもほとんど効果がない。この地域の多様性みたいな話が、多くの委員からありました。今や名古屋が完全にストローなって、岐阜県も三重県もそうですし、全くミニ東京みたいな名古屋駅が出来てしまったと。出来てしまったものはしょうがないですけども、まだ残っている地域の多様性を活かすような整備の方向と、その中でもインフラのあり方、働き方、住み方も変わって、1週間に5日通勤することは、もう2030年、2040年では多くの人が出てないかもしれないですし、インフラも分散型になっていく。このようなことを考えると、この愛知はコンパクト+ネットワークの県土基盤整備という、国におもねるようなことは、やめたいなと私は思います。

その文脈なかで、Society5.0の話が、多くの方から出ました。やはりこの超スマート社会ということをおもねるに、これを咀嚼して実現したい。具体的には、皆さんが言いましたような交通システムにおける革命ですね、これをもう十分にこの県土基盤のところに活かして行って、その結果として、今の多様な地域が残っていく、持続可能になってくるような方向性かなと思いました。

それから、石川先生の方から時間短縮という話があり、これはストレートで、私も重要だと思います。今後、自動運転、shared autonomous vehicles (SAV) が20年、30年先に出てきても、絶対に軌道系、鉄道系の大量輸送機関は残さないといけないので、これはやはりものすごく速度を上げてやる。名古屋から豊田までの小一時間かかるものを、知立をスルーして40分ぐらいにしようと、これは県の委員会で決めましたけど、まだそれに準ずるよ

うな特に鉄道の時間短縮ができそうなどころはありますので、軌道系、鉄道系は時間短縮できるところはしっかりやって、その他の二次交通的なところには、将来的なSAVを使っていくような方向性かなということですね。

ですから、集約型のまちをつくるのではなくて、それでも駅のそばに住んで時間短縮の効果を享受したいという人はそういうところに住めるようにすればいいですし、多くの中山間地域に住んでいる人は、ほとんどの人がいわゆるエイジング・イン・プレイスを望んでいるので、そういう人たちがきちんと住めるようにする。それから今、県内の中山間地域は、Iターン・Uターンの方が非常に増えてきているので、そういう人たちがきちんと生活できるような基盤を残していきたい。それは全部インフラを維持しようということじゃなくて、先ほど言いましたインフラのあり方も変わってくるだろうなと思っています。

それから一番上の将来の方向性も、スーパー・メガリージョンもいいんですが、本当のまちづくりはそれぞれの市がやればいいということですけども、それぞれまちに任しても全然駄目だったんで、僕は県が音頭を取って、西三河都市群みたいなのを作って、それで施設もシェアしたり、交通も市の境で途切れるとかいうのを調整して、せつかく日本の経済エンジンなので、そこに人々が魅力を感じるようなまちを、県主導で西三河でやっていかれたらいいんじゃないかと思います。

それから、この中でなかったですが、例えば、海を綺麗にとか、例えば山の鳥獣被害対策とかね、中山間地域に住んでいるともものすごく深刻です。足助とか旭でアンケートをとると、2番目ぐらいに鳥獣被害をなんとかしてくれというのが出るぐらいですので、川、海、山を綺麗にとか、そういう観点も必要なのかなと。

それから、杉山先生が何度もおっしゃったエネルギーの、愛知県ならではの本気の戦略を打ち出したいなど。その具体的な内容は杉山先生に聞いていただけたらいいかと思うんですけども、ここで書かれている論点は、少しおざなりな感じがするかなと思います。

それから、将来の方向性は三つじゃなくちゃいけないのかどうか知らないんですけども、今日皆さんの発言でありました、この地域は先進交通地域という方向性はぜひ残していくべきだと思います。具体的には移動に関するストレスがないとか、交通事故ゼロぐらいのことを掲げてもいいんじゃないかなと思いますので、ぜひその方向性はこの地域ならではの挙げていただけたらいいのかなと思いました。

何か事務局からレスポンスございますか。

<事務局>

今日は、委員の皆様からいろいろ幅広いご意見をいただきまして、これを事務局で、どう吸収してビジョンに活かすかという、重い宿題をいただいたかなという感じでおります。

そうした中で、今日、事務局に対するご質問みたいな話を何点かいただいていますので、それについてはビジョンに活かすなり、何らかの形で対応させていただきたいと思うんですけども、冒頭の世界の中で愛知県を考える必要があるということで、ビジョンの有識者懇

談会の結果に盛り込まれてないというご指摘がありましたけれど、懇談会の席上で森川座長始め、様々な先生からご意見をいただいております、資料3のですね、フォローアップ関係の左側の昇委員のところで、「世界やアジアの視点からシェアを把握し、愛知・名古屋の都市力を上海やシンガポールなどの世界の各都市と比較することも重要」というような形で盛り込ませていただいております。確かにスーパー・メガリージョンの関係では世界の中で存在感を発揮するというので、世界の視点、グローバルな視点は必要だと思いますし、それに対応して、ミニ東京にならないような愛知ならではのローカルな視点も、踏まえていきたいと思っております。

それから杉山委員から、武豊の石炭火力の話がございましたけど、私ども今材料を持ち合わせていないのですが、中電の方で、木質バイオガスも活用し、また発電効率も上げるということで、結果的に着工ということになっておりますけれども、そういった経緯も含めて整理してお示しできればと思っております。

それから高木委員からですね、人口流入策を愛知県で頑張ってくれるなという話がありましたけれども、有識者懇談会の奥野座長から、人口の奪い合いでは根本的な解決にならないと、名古屋とか都市部の合計特殊出生率を上げていくことが必要だというご指摘もいただいておりますので、例えば、女性がこの地域に住んで、子どもを産み育てて、第一子だけじゃなくて第二子、第三子も、産みたいというようなことができるような、例えばそれは、男性の協力も必要だと思いますので、そういったことも力を入れていく必要があると思います。シビックプライドといいますか、この地域で生まれ育った人が東京に出ていっても、また戻ってこられるような、ふるさと意識の醸成といったところにも、力を入れていきたいと思っております。

ただ今申し上げたことは、今日いただいたご意見の一部でしかないんですけれども、今日いただいた意見を企画課だけでなく県全体で受けとめて、ビジョンに反映してまいりたいと思っております。以上でございます。